



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ネボン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 美修

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,931	△2.9	119	32.2	168	305.0	137	137.0
23年3月期	6,109	△2.6	90	—	41	—	58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.48	—	12.8	3.4	2.0
23年3月期	4.84	—	5.9	0.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,941	1,138	23.0	95.01
23年3月期	5,010	1,007	20.1	84.05

(参考) 自己資本 24年3月期 1,138百万円 23年3月期 1,007百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	624	△54	△222	700
23年3月期	272	94	△286	353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,100	2.8	135	13.4	75	△55.5	35	△74.6	2.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	12,028,480 株	23年3月期	12,028,480 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	45,484 株	23年3月期	44,083 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	11,983,798 株	23年3月期	11,985,255 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、1ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から震災復興の進展とともに回復への兆しが見られるものの、欧州の財政不安等により先行きの不透明感が続いております。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界におきましては、九州地区の豪雨や原油価格の高騰の影響等により、主力の施設園芸用温風暖房機が伸び悩み、前年実績をやや下回りましたが、震災復興事業と積極的なメンテナンス活動等に取り組んだ結果、計画を上回る売上を達成することができました。

また、当社は、期初に策定しました中期経営計画の『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子として引き続きシナリオを進めております。

この結果、売上高は59億3千1百万円(前年同期比2.9%減)となり、損益面においては、積極的なコストダウンの実施と貸倒引当金戻入額を1億1千2百万円計上したこと等により、経常利益は1億6千8百万円(前年同期比305.0%増)と大幅な改善をすることができました。以上の結果、当期純利益は1億3千7百万円(前年同期比137.0%増)となりました。

当事業年度のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔熱機器事業〕

熱機器事業の農用機器は、震災復興事業に取り組んでまいりましたが、九州地区の豪雨や原油価格の高騰の影響等により主力の施設園芸用温風暖房機が伸び悩んだ結果、売上高は36億5百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

一方、汎用機器は、厳しい価格競争の中、積極的なメンテナンスサービス活動に注力しました結果、売上高は16億3千万円(前年同期比17.9%増)となりました。

その結果、熱機器事業全体での売上高は、52億3千5百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

〔衛生機器事業〕

衛生機器事業におきましては、新規住宅投資が個人、公共とも盛り上がりが見えず、当社が主力とする簡易水洗便器分野は引続き大変厳しい状況が続く結果となり、売上高は6億6千2百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、搬送機器サービスの需要の低下により、売上高は3千2百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

次期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、円高や雇用環境の問題と東日本大震災による影響等により先行き不透明な経営環境であると予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、「中期経営計画」(平成23年5月10日公表)を基に、販売戦略の見直しやさらなる在庫回転率の向上に努める所存であります。

次期の部門別売上予想

(単位：百万円)

部門名	区分	販売高	構成比(%)
熱機器事業	農用機器	4,050	66.4
	汎用機器	1,430	23.5
衛生機器事業		600	9.8
その他事業		20	0.3
計		6,100	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が3億4千6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億2千7百万円、繰延税金資産が1千2百万円減少したこと等により、3千4百万円の減少となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、有形及び無形固定資産の減価償却等により、3千5百万円の減少となりました。

〔負債〕

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が4億1千9百万円減少したこと等により、4億5千7百万円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が1億9千6百万円、退職給付引当金が5千7百万円増加したこと等により、2億5千6百万円の増加となりました。

〔純資産〕

純資産の部は、当期純利益を1億3千7百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、1億3千1百万円の増加となりました。

以上の結果、前期末に比べ、総資産は6千9百万円減少し、49億4千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千4百万円の収入（前事業年度2億7千2百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益の計上1億6千1百万円、売上債権の減少5億7千1百万円、貸倒引当金の減少2億4千9百万円、たな卸資産の減少4千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の支出（前事業年度9千4百万円の収入）となりました。

その主な要因は、保険積立金の解約による収入1千3百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5千万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千2百万円の支出（前事業年度2億8千6百万円の支出）となりました。

その主な要因は、借入金の純減による支出2億2千2百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末における残高は、7億円（前事業年度3億5千3百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	9.7	18.0	18.2	20.1	23.0
時価ベースの自己資本比率（%）	16.6	12.9	21.7	21.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	8.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	4.0	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

（注5）原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更したた

め、前事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、平成22年3月期以前に係る累積的影響額については、前事業年度の期首の純資産額に反映させております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- ② 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- ③ 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待に添うべく、業績の回復を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器事業の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化による価格競争

熱機器事業の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会情勢

熱機器事業の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。衛生機器事業については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

総資産に占める有利子負債の割合は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
A. 総資産額（千円）	5,288,036	5,010,897	4,941,296
B. 有利子負債期末残高（千円）	2,469,280	2,183,100	1,960,384
有利子負債依存度（B/A）	46.7%	43.6%	39.7%

(注) 原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更したため、前事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、平成22年3月期以前に係る累積的影響額については、前事業年度の期首の純資産額に反映させております。

⑥ 季節変動による影響

猛暑及び暖冬が、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は以下のとおりであります。

- 熱機器事業・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。
- 衛生機器事業・・・ 泡洗便器・パールトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工および衛生機器製品に係るアフターサービス業務。
- その他事業・・・ 景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

(2) 関係会社の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容
（その他の 関係会社） 佐藤商事 株式会社	東京都 千代田区	1,319	金属材料、電子材料、機械、 工具、金属洋食器、高級輸入 雑貨、貴金属宝飾品、ホテル 用品、環境対応商品等の国内 販売及び輸出入	（所有） - （被所有） 30.2	金属材料の仕入 熱機器製品の売上 衛生機器製品の売上

（注） 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切にし、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大、自己資本比率の向上に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。また、中期経営計画において、当社の事業骨子を『お客様が求める環境作りのために私たち（社員）はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』と位置付けました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

① 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組めます。また総合力の向上を目的に取組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社は栽培ノウハウ（植物生理）を蓄積するべきと定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

② サプライチェーンの強化

NPSプロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とおお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。同時に棚卸資産を圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。

③ コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

⑤ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）および施設園芸用ヒートポンプ（ネボングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO₂削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（グリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 436,641	※2 783,148
受取手形	※3 169,424	※3 205,596
売掛金	※6 1,081,781	※6 949,442
完成工事未収入金	※6 415,212	※6 184,124
商品及び製品	627,741	499,601
仕掛品	74,483	112,905
未成工事支出金	17,289	9,164
原材料及び貯蔵品	557,242	611,951
前払費用	27,915	25,020
繰延税金資産	86,409	74,041
未収入金	※3 109,615	※3 119,059
その他	19,224	9,051
貸倒引当金	△21,977	△16,296
流動資産合計	3,601,004	3,566,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 573,417	※1, ※2 555,954
構築物（純額）	※1, ※2 69,608	※1, ※2 63,766
機械及び装置（純額）	※1, ※2 109,724	※1, ※2 100,888
車両運搬具（純額）	※1 389	※1 367
工具、器具及び備品（純額）	※1 78,226	※1 68,613
土地	※2 240,581	※2 240,581
建設仮勘定	1,628	7,048
有形固定資産合計	1,073,575	1,037,220
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	45,232	43,401
ソフトウェア仮勘定	8,121	15,705
電話加入権	3,604	3,604
無形固定資産合計	56,958	62,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 84,481	※2 78,201
出資金	1,010	1,010
従業員長期貸付金	3,824	2,213
長期貸付金	—	7,600
破産更生債権等	252,663	9,213
長期前払費用	5,654	3,359
保険積立金	50,534	41,364
会員権	35,483	34,383
長期営業債権	35,747	35,429
繰延税金資産	—	7,907
その他	98,371	98,514
貸倒引当金	△288,411	△44,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	279,358	274,552
固定資産合計	1,409,892	1,374,484
資産合計	5,010,897	4,941,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6, ※7 591,912	※6, ※7 612,560
買掛金	※6 296,181	※6 247,061
工事未払金	59,927	42,763
短期借入金	※2 1,343,000	※2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 434,900	※2 458,864
未払金	1,026	24,399
未払費用	106,704	154,324
未払法人税等	25,230	25,377
未払消費税等	29,455	—
預り金	7,020	17,923
前受収益	700	700
資産除去債務	14,394	—
その他	44,322	13,334
流動負債合計	2,954,775	2,497,308
固定負債		
長期借入金	※2 405,200	※2 601,520
繰延税金負債	891	—
退職給付引当金	548,948	606,142
役員退職慰労引当金	61,708	66,208
資産除去債務	18,627	18,661
その他	13,437	12,937
固定負債合計	1,048,813	1,305,469
負債合計	4,003,588	3,802,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	445,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△196,115	△58,523
利益剰余金合計	△63,929	73,662
自己株式	△6,971	△7,073
株主資本合計	1,010,986	1,148,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,678	△9,958
評価・換算差額等合計	△3,678	△9,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産合計	1,007,308	1,138,517
負債純資産合計	5,010,897	4,941,296

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,155,589	5,275,113
完成工事高	953,515	656,165
売上高合計	6,109,105	5,931,278
売上原価		
期首製品たな卸高	1,014,360	627,741
当期製品製造原価	※4 3,281,620	※4 3,451,766
合計	4,295,981	4,079,508
他勘定振替高	※2 1,968	※2 1,457
完成工事振替高	280,070	181,686
期末製品たな卸高	627,741	499,601
製品売上原価	※1 3,386,200	※1 3,396,763
完成工事原価	666,067	471,141
売上原価合計	4,052,268	3,867,904
売上総利益	2,056,836	2,063,373
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 1,966,778	※2, ※3, ※4 1,944,327
営業利益	90,058	119,046
営業外収益		
受取利息	716	557
受取配当金	1,753	1,642
貸倒引当金戻入額	—	112,554
その他	33,268	16,457
営業外収益合計	35,738	131,211
営業外費用		
支払利息	68,768	65,975
その他	15,416	15,777
営業外費用合計	84,185	81,752
経常利益	41,610	168,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,648	—
固定資産売却益	※5 608	※5 522
投資有価証券売却益	7,154	—
会員権売却益	444	—
特別利益合計	9,856	522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 4,967	※6 6,094
固定資産売却損	—	143
減損損失	※7 1,174	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,067	—
投資有価証券売却損	662	—
投資有価証券評価損	7,038	—
会員権評価損	—	1,100
会員権売却損	5,850	—
訴訟関連損失	5,833	—
災害による損失	2,802	—
特別損失合計	58,396	7,337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,928	161,689
法人税、住民税及び事業税	20,965	20,527
法人税等調整額	△85,960	3,570
法人税等合計	△64,995	24,097
当期純利益	58,067	137,592

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	601,424	601,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	445,865	445,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,865	445,865
その他資本剰余金		
当期首残高	34,597	34,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,597	34,597
資本剰余金合計		
当期首残高	480,463	480,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	132,185	132,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△254,826	△196,115
会計方針の変更による累積的影響額	644	—
遡及処理後当期首残高	△254,182	△196,115
当期変動額		
当期純利益	58,067	137,592
当期変動額合計	58,067	137,592
当期末残高	△196,115	△58,523
利益剰余金合計		
当期首残高	△122,641	△63,929
会計方針の変更による累積的影響額	644	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
遡及処理後当期首残高	△121,996	△63,929
当期変動額		
当期純利益	58,067	137,592
当期変動額合計	58,067	137,592
当期末残高	△63,929	73,662
自己株式		
当期首残高	△6,776	△6,971
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△102
当期変動額合計	△194	△102
当期末残高	△6,971	△7,073
株主資本合計		
当期首残高	952,469	1,010,986
会計方針の変更による累積的影響額	644	—
遡及処理後当期首残高	953,114	1,010,986
当期変動額		
当期純利益	58,067	137,592
自己株式の取得	△194	△102
当期変動額合計	57,872	137,489
当期末残高	1,010,986	1,148,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,322	△3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,001	△6,280
当期変動額合計	△7,001	△6,280
当期末残高	△3,678	△9,958
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,143	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	—
当期変動額合計	1,143	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,179	△3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,857	△6,280
当期変動額合計	△5,857	△6,280
当期末残高	△3,678	△9,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	954,649	1,007,308
会計方針の変更による累積的影響額	644	—
遡及処理後当期首残高	955,293	1,007,308
当期変動額		
当期純利益	58,067	137,592
自己株式の取得	△194	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,857	△6,280
当期変動額合計	52,014	131,209
当期末残高	1,007,308	1,138,517

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,928	161,689
減価償却費	168,267	89,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,881	56,064
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,250	4,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,202	△249,448
受取利息及び受取配当金	△2,469	△2,200
支払利息	68,768	65,975
有形固定資産売却損益 (△は益)	△608	△379
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,492	—
有形固定資産除却損	4,967	6,094
減損損失	1,174	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,038	—
会員権売却損益 (△は益)	5,406	—
会員権評価損	—	1,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,067	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,567	571,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	458,770	43,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,648	△45,635
その他	△116,341	6,713
小計	359,534	707,767
利息及び配当金の受取額	2,476	2,200
利息の支払額	△68,828	△64,981
法人税等の支払額	△20,965	△20,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,218	624,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の満期による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△50,541	△25,545
有形固定資産の売却による収入	6,139	2,807
無形固定資産の取得による支出	△19,310	△24,843
投資有価証券の取得による支出	△11,000	—
投資有価証券の売却による収入	24,497	—
保険積立金の満期・解約による収入	136,294	13,007
保険積立金の保険契約に基づく支出	△7,828	△9,365
その他	16,446	△10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,697	△54,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,014,000	1,170,000
短期借入金の返済による支出	△1,221,000	△1,613,000
長期借入れによる収入	460,000	810,000
長期借入金の返済による支出	△539,180	△589,716
自己株式の取得による支出	△194	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,374	△222,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,541	346,507
現金及び現金同等物の期首残高	273,099	353,641
現金及び現金同等物の期末残高	※ 353,641	※ 700,148

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 原材料

総平均法

(3) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事
工事完成基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

当事業年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(有価証券の評価方法の変更)

当社における、有価証券の評価方法は、従来、売却原価を総平均法により算出しておりましたが、当事業年度より、移動平均法に変更しました。

この変更は、有価証券取引の売却損益を速やかに確定するためのものであります。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微であるため、遡及適用を行っておりません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、総平均法に変更しました。この変更は、原材料の評価金額の平準化を図るためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、原材料及び貯蔵品、利益剰余金がそれぞれ2,049千円増加し、前事業年度の損益計算書は、売上原価が961千円減少し、営業利益、経常利益がそれぞれ同額増加し、税引前純損失が同額減少しております。

前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純損失が961千円増加し、たな卸資産の増減額が同額増加しております。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前事業年度の株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は644千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課せられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来からの40.69%から、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は5,820千円、繰延税金負債の金額は60千円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,328千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は13,246千円減少し、法人税等調整額は13,246千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,975,472千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,899,289千円</p>																																																																																																								
<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">505,384</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,249</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">726,923</td> </tr> </table> <p>上記の内工場財団抵当に供している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,384千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">680,795</td> </tr> </table> <p>担保資産に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">405,200</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">340,420</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,524,152</td> </tr> </table> <p>上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">405,200</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">340,420</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,524,152</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	2,000千円	建物	505,384	構築物	1,011	機械及び装置	4,150	土地	170,249	投資有価証券	44,128	計	726,923	建物	505,384千円	構築物	1,011	機械及び装置	4,150	土地	170,249	計	680,795	短期借入金	1,343,000千円	一年内返済予定の		長期借入金	434,900	長期借入金	405,200	割引手形	340,420	保証債務	631	計	2,524,152	短期借入金	1,343,000千円	一年内返済予定の		長期借入金	434,900	長期借入金	405,200	割引手形	340,420	保証債務	631	計	2,524,152	<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">506,924</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,633</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">223,610</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">781,145</td> </tr> </table> <p>上記の内工場財団抵当に供している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">495,317千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,633</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">674,899</td> </tr> </table> <p>担保資産に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,664</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">502,320</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">240,631</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,034,921</td> </tr> </table> <p>上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,504</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,560</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">240,631</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,945,001</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	2,000千円	建物	506,924	構築物	2,773	機械及び装置	6,633	土地	223,610	投資有価証券	39,203	計	781,145	建物	495,317千円	構築物	2,698	機械及び装置	6,633	土地	170,249	計	674,899	短期借入金	900,000千円	一年内返済予定の		長期借入金	391,664	長期借入金	502,320	割引手形	240,631	保証債務	305	計	2,034,921	短期借入金	900,000千円	一年内返済予定の		長期借入金	371,504	長期借入金	432,560	割引手形	240,631	保証債務	305	計	1,945,001
現金及び預金 (定期預金)	2,000千円																																																																																																								
建物	505,384																																																																																																								
構築物	1,011																																																																																																								
機械及び装置	4,150																																																																																																								
土地	170,249																																																																																																								
投資有価証券	44,128																																																																																																								
計	726,923																																																																																																								
建物	505,384千円																																																																																																								
構築物	1,011																																																																																																								
機械及び装置	4,150																																																																																																								
土地	170,249																																																																																																								
計	680,795																																																																																																								
短期借入金	1,343,000千円																																																																																																								
一年内返済予定の																																																																																																									
長期借入金	434,900																																																																																																								
長期借入金	405,200																																																																																																								
割引手形	340,420																																																																																																								
保証債務	631																																																																																																								
計	2,524,152																																																																																																								
短期借入金	1,343,000千円																																																																																																								
一年内返済予定の																																																																																																									
長期借入金	434,900																																																																																																								
長期借入金	405,200																																																																																																								
割引手形	340,420																																																																																																								
保証債務	631																																																																																																								
計	2,524,152																																																																																																								
現金及び預金 (定期預金)	2,000千円																																																																																																								
建物	506,924																																																																																																								
構築物	2,773																																																																																																								
機械及び装置	6,633																																																																																																								
土地	223,610																																																																																																								
投資有価証券	39,203																																																																																																								
計	781,145																																																																																																								
建物	495,317千円																																																																																																								
構築物	2,698																																																																																																								
機械及び装置	6,633																																																																																																								
土地	170,249																																																																																																								
計	674,899																																																																																																								
短期借入金	900,000千円																																																																																																								
一年内返済予定の																																																																																																									
長期借入金	391,664																																																																																																								
長期借入金	502,320																																																																																																								
割引手形	240,631																																																																																																								
保証債務	305																																																																																																								
計	2,034,921																																																																																																								
短期借入金	900,000千円																																																																																																								
一年内返済予定の																																																																																																									
長期借入金	371,504																																																																																																								
長期借入金	432,560																																																																																																								
割引手形	240,631																																																																																																								
保証債務	305																																																																																																								
計	1,945,001																																																																																																								
<p>※3 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は534,673千円であります。このうち代金留保額は106,934千円であり流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p>	<p>※3 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は560,741千円であります。このうち代金留保額は112,148千円であり流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p>																																																																																																								
<p>4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 631千円</p>	<p>4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 305千円</p>																																																																																																								
<p>5 受取手形割引高 340,420千円</p>	<p>5 受取手形割引高 340,324千円</p>																																																																																																								
<p>※6 関係会社項目 関係会社に対する売掛金及び完成工事未収入金は、128,536千円、支払手形及び買掛金は、92,680千円であります。</p>	<p>※6 関係会社項目 関係会社に対する売掛金及び完成工事未収入金は、97,858千円、支払手形及び買掛金は、36,262千円であります。</p>																																																																																																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)				
<hr/>	<p>※7 期末日満期決済手形処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="917 421 1441 488"> <tr> <td>支払手形</td> <td>243,432千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td>457千円</td> </tr> </table>	支払手形	243,432千円	設備支払手形(流動負債その他)	457千円
支払手形	243,432千円				
設備支払手形(流動負債その他)	457千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																								
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,807千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,915千円																								
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 1,725千円 災害による損失 242	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 1,457千円																								
※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費52%、一般管理費48%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費54%、一般管理費46%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
運搬費 200,008千円 貸倒引当金繰入額 8,494 従業員給料手当 747,970 退職給付費用 53,019 法定福利費 98,653 役員退職慰労引当金繰入額 4,750 旅費交通費 184,188 減価償却費 15,058 研究開発費 97,801	運搬費 186,063千円 従業員給料手当 772,851 退職給付費用 52,665 法定福利費 109,069 役員退職慰労引当金繰入額 4,500 旅費交通費 192,388 減価償却費 13,244 研究開発費 140,466																								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は214,416千円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,522千円であります。																								
※5 固定資産売却益 機械及び装置 512千円 土地 96 合計 608	※5 固定資産売却益 機械及び装置 522千円																								
※6 固定資産除却損 機械及び装置 2,542千円 工具、器具及び備品 2,032 建物 392 合計 4,967	※6 固定資産除却損 工具、器具及び備品 4,197千円 機械及び装置 1,132 建物 600 構築物 164 合計 6,094																								
※7 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>物流自動倉庫</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> <tr> <td>福岡県太宰府市</td> <td>福岡営業所</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">563</td> </tr> <tr> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>南九州営業所</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>営業推進部 (農産物販売)</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,174</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県厚木市	物流自動倉庫	機械及び装置	343	福岡県太宰府市	福岡営業所	工具、器具及び備品	563	宮崎県宮崎市	南九州営業所	工具、器具及び備品	66	東京都渋谷区	営業推進部 (農産物販売)	工具、器具及び備品	202	合計			1,174	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
神奈川県厚木市	物流自動倉庫	機械及び装置	343																						
福岡県太宰府市	福岡営業所	工具、器具及び備品	563																						
宮崎県宮崎市	南九州営業所	工具、器具及び備品	66																						
東京都渋谷区	営業推進部 (農産物販売)	工具、器具及び備品	202																						
合計			1,174																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>								
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所及び営業推進部については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>処分が決定された物流の自動倉庫については、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。</p>	科目	減損損失 (千円)	工具、器具及び備品	831	機械及び装置	343	計	1,174	<p style="text-align: center;">—————</p>
科目	減損損失 (千円)								
工具、器具及び備品	831								
機械及び装置	343								
計	1,174								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480
合計	12,028,480	—	—	12,028,480
自己株式				
普通株式	41,900	2,183	—	44,083
合計	41,900	2,183	—	44,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,183株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480
合計	12,028,480	—	—	12,028,480
自己株式				
普通株式	44,083	1,401	—	45,484
合計	44,083	1,401	—	45,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 436,641千円	現金及び預金勘定 783,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 83,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 83,000$
現金及び現金同等物 353,641	現金及び現金同等物 700,148

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、税効果会計関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。

その結果、前事業年度のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比べて、「熱機器」でセグメント利益が762千円増加し、「衛生機器」でセグメント利益が179千円増加し、「その他」でセグメント利益が20千円増加しております。

また、前事業年度のセグメント資産は、遡及適用を行う前と比べて、「熱機器」でセグメント資産が1,728千円増加し、「衛生機器」でセグメント資産が197千円増加し、「その他」でセグメント資産が123千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,319,095	693,003	6,012,099	97,005	6,109,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,319,095	693,003	6,012,099	97,005	6,109,105
セグメント利益	731,376	80,820	812,197	9,089	821,287
セグメント資産	2,860,931	245,106	3,106,037	54,140	3,160,177
その他の項目 減価償却費	82,358	11,266	93,624	7,336	100,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,235,978	662,820	5,898,799	32,479	5,931,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,235,978	662,820	5,898,799	32,479	5,931,278
セグメント利益又は損失(△)	698,748	118,579	817,327	△12,852	804,475
セグメント資産	2,436,210	230,157	2,666,367	103,159	2,769,527
その他の項目 減価償却費	62,449	9,339	71,788	1,590	73,379

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	812,197	817,327
「その他」の区分の利益又は損失（△）	9,089	△12,852
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	△731,228	△685,429
財務諸表の営業利益	90,058	119,046

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,106,037	2,666,367
「その他」の区分の資産	54,140	103,159
セグメント間取引消去	-	-
全社資産（注）	1,850,719	2,171,768
財務諸表の資産	5,010,897	4,941,296

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	93,624	71,788	7,336	1,590	67,306	15,757	168,267	89,137

（注）減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

b. 関連情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱機器	衛生機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,319,095	693,003	97,005	6,109,105
計	5,319,095	693,003	97,005	6,109,105

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱機器	衛生機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,235,978	662,820	32,479	5,931,278
計	5,235,978	662,820	32,479	5,931,278

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	熱機器	衛生機器	計			
減損損失	359	38	397	4	772	1,174

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	佐藤商事 ㈱	東京都 千代田 区	1,319,250	金属材料 電子材料 等の国内 販売及び 輸出入	(被所有) 直接30.2%	当社製品 の販売 材料の 仕入	当社製品の販売	199,239	売掛金	82,483
							完成工事 未収入金		46,053	
							材料の 購入	292,697	買掛金	26,871
							支払手形		65,808	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	福田公一	当社 取締役 会長	(被所有) 直接5.2%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務保証 (注)	1,226,100	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っていません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	佐藤商事 ㈱	東京都 千代田 区	1,319,250	金属材料 電子材料 等の国内 販売及び 輸出入	(被所有) 直接30.2%	当社製品 の販売 材料の 仕入	当社製品の販売	447,564	売掛金	82,121
									完成工事 未収入金	15,736
							材料の 購入	465,114	買掛金	19,572
									支払手形	16,690

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	福田公一	当社 取締役 会長	(被所有) 直接5.2%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務保証 (注)	823,300	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	84円5銭	1株当たり純資産額	95円1銭
1株当たり当期純利益	4円84銭	1株当たり当期純利益	11円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	58,067千円	損益計算書上の当期純利益	137,592千円
普通株式に係る当期純利益	58,067千円	普通株式に係る当期純利益	137,592千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,985,255株	普通株式の期中平均株式数	11,983,798株

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.17円及び0.11円増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
該当事項はありません。	